

討論メモ

令和7年11月18日

森田晃司

1. 当月は、「高市政権への期待」と題して、新政権への期待と不安につ

いて意見交換しました。最初に森田より、

①。消費減税の取り扱いなど経済復興への取り組みについて、

②。コメの増産方針の見直しやGX計画の推進など、食とエネルギーの自給

に向けての取り組みの有無について、

③ トランプ大統領の来日と対米従属姿勢について、

④ 台湾有事や「日本はウクライナとともにある」などという高市発言と日本

の国際情勢分析について、

など厳しい国内外の圧力の中で新政権はどこまで頑張れるのかとの状況説

明がりました。

2. 続いて出席者5名による自由討論に移り、下記のような意見が出されました。

・新政権はガソリン税の廃止などちまちまとした政策は色々やりそうだが、肝心の消費減税は、緊縮財政派に取り囲まれて、やれそうもない。本格的な経済復興は難しいのではないか。

・消費減税を実行されると、年金などに影響しそうで心配だ。

- ・消費減税を行うと、元へ戻すのが大変だ。
- ・国債発行は貨幣の供給と同じで、経済成長には必要だ。消費減税の財源は、税収増と国債発行で問題ない。
- ・個人の財布と国家財政は違うものだ。
- ・将来の子供への付けなどは間違った理論だ。
- ・物価高に対する応急的な対策などでは、30 年以上続いている経済停滞は脱せない。
- ・片山新蔵相も財務省出身で財政堅持派だ。
- ・PB の見直しはどこまで進むか、一年ごとの PB では積極財政は実現できない。
- ・急増する医療費の内容など支出の面もよく見直すべきだ。
- ・新政権がコメ増産方針を変更したのは残念だ。
- ・しかし、政府が介入するよりも市場に任せるべきだ。このまま増産すればコメ余りになる。
- ・農家への補償を基本に、長期的な農業政策をとらないと食の安全保障は細るばかりだ。
- ・CO2 悪玉説は科学的根拠がない。世界の趨勢も変わりつつある。日本も早く

GX など見直さねば、高い電力に苦しむだけだ。

- ・新政権は反中、親米のようだが、米国あるいは、金融資本支配からの脱出が重要だ。石破政権時代の 83 兆円の投資など対米従属が色濃くて心配だ。

- ・中国資本による土地買収が進んでいる。

- ・外資による土地買収の規制は早期に進めてほしい。

- ・新政権になってもウクライナ支援を続けている。いつまでロシアと敵対するつもりか。

- ・ロシアを一方的に侵略国とする偏った見方は、後退しているのが、直近の国際情勢だ。

- ・台湾問題では、岡田質問につられて、余計な答弁をした。しかも、その後、外務省の官僚を中国に派遣したのは大失敗。日本全体に恥をかかせる愚策だった。

礼をわきまえぬ国に対しては、毅然とした対応をしてほしい。

以上